



2025年4月25日

各 位

会 社 名 キヤノン電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋元 健
(コード：7739、東証プライム市場)
問合せ先 取締役経理部長 大北 浩之
(TEL. 03-6910-4111)

**2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年4月23日に「2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年4月23日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋元 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大北 浩之 (TEL) 03(6910)4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	24,278	8.1	2,399	8.4	2,043	△1.0	1,579	△19.1
2024年12月期第1四半期	22,450	△9.1	2,213	43.4	2,064	11.2	1,951	25.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 730百万円(△74.9%) 2024年12月期第1四半期 2,910百万円(114.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	38.62	—
2024年12月期第1四半期	47.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	141,102	121,040	85.7
2024年12月期	141,891	121,741	85.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 120,862百万円 2024年12月期 121,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	4.3	11,000	5.8	10,500	6.3	7,800	1.9	190.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	42,206,540株	2024年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,309,332株	2024年12月期	1,309,332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	40,897,208株	2024年12月期 1 Q	40,884,520株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2025年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年第1四半期の世界経済は、世界的なインフレの落ち着きを受けて消費の回復基調が継続し、米国の堅調な成長にも支えられ、緩やかに成長しました。日本においても、個人消費や設備投資などを中心に回復が続きました。一方、米国トランプ政権の関税政策の影響、中国経済の減速懸念の顕在化、地政学リスクの拡大、欧州の政治不安定化等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の販売がミラーレスカメラを中心に引き続き堅調に推移し、加えて一部で残っていた在庫調整の対応も解消したことから、カメラ関連の部品・ユニットの売上は増加しました。レーザープリンターの部品・ユニットは、アジア圏を中心に本体の販売が堅調に推移し、ベトナム子会社を含めて増産となりました。ドキュメントスキャナー製品はEMEA(欧州中東アフリカ)・アジア地域等で前年を下回る地域があったものの、主要販売地域である米国での在庫調整が進み、またインド・中南米地域が好調であったため、売上は増加しました。一方、情報システム関連では、金融機関等のシステム開発への投資需要は底堅いものの、人材不足等の影響で実績が伸びず、売上は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は242億78百万円(前年同期比8.1%増)、連結経常利益は20億43百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億79百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

なお、米国トランプ政権の相互関税を含む関税政策の弊社製品への影響につきましては、減速が懸念される米国経済の動向を注視し、そのうえで米国へ直接輸出する製品および弊社の部品・ユニットが搭載される米国向け製品、それぞれの需要変動の把握と適切な対策を実施していきます。

また、宇宙関連分野におきましては、当社製3基目の超小型人工衛星「CE-SAT-IE(シーイー・サット・ワンイー)」は、初期の性能確認が完了し、打上げから8年近くとなる「CE-SAT-I(ワン)」及び約4年となる「CE-SAT-II B(ツービー)」と同様に、高精細や高感度の静止画・動画情報取得等の実証実験を進めています。姿勢制御の改善を重ね、またフレームを少しずつ移動しながら撮影して高解像度と広域撮影を両立するなど撮影手法の多様化にも取り組んでおります。また、2024年3月に宇宙領域把握能力向上のための実証事業として防衛省から受注した多軌道観測実証衛星の製造・試験事業は現在、実証機の製造と各種評価の準備等を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、シャッターユニットおよび絞りユニットの販売は堅調に推移しました。また、一部の部品で残っていた在庫調整の対応が解消し、前年同期と比べ売上は増加しました。センサー関係は、磁気センサーの国内新紙幣へ対応する金融市場向けおよび自動販売機市場向けの特需が一巡し、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニット関係は、アジア圏を中心としたカラーモデルの需要が堅調となり、前年同期と比べ売上が増加しました。ベトナムおよびマレーシアの子会社では、既存のプリンターやカメラの部品等の生産が増加し、ともに前年同期と比べ売上は増加しました。また、実装ユニット等の生産受託関連では、カントリーリスクを踏まえた国内回帰の拡大や人材不足による外部委託の増加等により前年同期と比べ売上が増加し、その他、モータ関係は、売価の見直しや一部のユニットの需要が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は142億52百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は22億73百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、欧州地域で通常のビジネスの販売が伸び悩んだことに加え、中東地域・日本・アジア地域等での政府系機関から商談獲得が減少しましたが、インド・中南米等で金融機関向けを含め商談獲得が増加し、また、主力販売地域である米国の販売が、現地の在庫調整が進んだことで増加し、全体としては前年同期と比べ売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、プリンター一体型のハンディターミナル本体や昨年に発売した個人認証端末の販売が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。レーザープリンター関係では、A4原稿サイズの本体製品の販売が堅調に推移した結果、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は69億97百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2024年11月発売のネットワーク機能搭載スキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、2025年3月にドイツのiFインターナショナルフォーラムデザインが主催する「iFデザインアワード2025」を受賞しました。

その他のセグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステム投資への需要拡大が継続しており、情報セキュリティ対策ソフトウェア「SML」は、テレワーク時の勤務把握等の働き方を可視化する分析パッケージとして評価され、販売が増加しました。一方、金融機関向けのシステム開発や顧客情報管理システムは、地方銀行向けや官公庁向け等を中心に積極的な受注活動を継続しましたが、人材不足等の影響で、前年同期と比べ売上は減少しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンにおいて、歯科技術のデジタル化の需要を受け、販売台数が増加しました。医療機器関係では、滅菌器の更新需要が増加し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は30億28百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（３）財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,411億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少しました。流動資産は722億88百万円となり、3億67百万円減少しました。固定資産は688億13百万円となり、4億21百万円減少しました。うち有形固定資産は317億42百万円となり、3億53百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は200億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。流動負債は176億28百万円となり、79百万円増加しました。固定負債は24億33百万円となり、1億67百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,210億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,213	30,414
受取手形、売掛金及び契約資産	26,021	24,559
リース投資資産	808	817
商品及び製品	1,833	1,872
仕掛品	10,440	11,281
原材料及び貯蔵品	283	256
短期貸付金	2,000	2,000
その他	1,055	1,087
流動資産合計	72,656	72,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,999	10,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,970	1,886
工具、器具及び備品（純額）	3,502	3,487
土地	15,287	15,222
リース資産（純額）	23	20
建設仮勘定	312	472
有形固定資産合計	32,095	31,742
無形固定資産	1,038	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	2,371
関係会社株式	286	81
繰延税金資産	50	92
退職給付に係る資産	5,890	6,130
長期預金	26,500	26,500
その他	905	882
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,101	36,058
固定資産合計	69,235	68,813
資産合計	141,891	141,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,825	12,286
電子記録債務	529	571
リース債務	286	301
未払費用	1,356	990
未払法人税等	643	501
賞与引当金	426	1,324
役員賞与引当金	82	10
役員退職特別功劳引当金	400	-
受注損失引当金	35	31
その他	1,964	1,612
流動負債合計	17,549	17,628
固定負債		
リース債務	543	533
繰延税金負債	460	472
役員退職慰労引当金	181	6
退職給付に係る負債	1,415	1,420
その他	0	0
固定負債合計	2,601	2,433
負債合計	20,150	20,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,617	10,617
利益剰余金	102,281	102,429
自己株式	△2,435	△2,435
株主資本合計	115,432	115,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	539
為替換算調整勘定	4,106	3,207
退職給付に係る調整累計額	1,416	1,535
その他の包括利益累計額合計	6,138	5,282
非支配株主持分	170	177
純資産合計	121,741	121,040
負債純資産合計	141,891	141,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,450	24,278
売上原価	17,964	19,521
売上総利益	4,485	4,756
販売費及び一般管理費	2,272	2,357
営業利益	2,213	2,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	41
助成金収入	13	12
為替差益	221	-
その他	10	10
営業外収益合計	268	63
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	415	205
為替差損	-	212
その他	1	1
営業外費用合計	417	419
経常利益	2,064	2,043
特別利益		
持分変動利益	402	-
固定資産売却益	28	53
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	432	53
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,496	2,095
法人税、住民税及び事業税	789	564
法人税等調整額	△249	△54
法人税等合計	539	510
四半期純利益	1,956	1,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,951	1,579

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,956	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△75
為替換算調整勘定	846	△899
退職給付に係る調整額	△2	119
その他の包括利益合計	953	△855
四半期包括利益	2,910	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,905	723
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,012	6,559	19,571	2,878	22,450	—	22,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	130	157	288	77	365	△365	—
計	13,143	6,717	19,860	2,955	22,815	△365	22,450
セグメント利益	2,027	383	2,410	291	2,701	△488	2,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,252	6,997	21,249	3,028	24,278	—	24,278
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	151	237	389	77	466	△466	—
計	14,403	7,235	21,639	3,105	24,744	△466	24,278
セグメント利益	2,273	330	2,604	258	2,863	△463	2,399

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	672百万円	636百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月25日

キャノン電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノン電子株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。